

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンユー建設株式会社

コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬場 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鹿澤 裕聖

TEL 03-3727-5752

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,867	—	105	—	95	—	41	—
20年3月期第2四半期	2,232	—	103	—	105	—	136	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.54	—
20年3月期第2四半期	36.19	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	12,969		8,391		64.7	2,341.11		
20年3月期	14,065		8,408		59.8	2,345.56		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,391百万円 20年3月期 8,408百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△12.5	350	0.3	330	△3.1	160	△41.0	44.63

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,000,000株 20年3月期 4,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 415,487株 20年3月期 415,031株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 3,584,746株 20年3月期第2四半期 3,758,342株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローンを起因とする世界的な金融市場の混乱や原材料価格の高騰により、企業収益は悪化、個人消費は鈍化するなど、景気の減速傾向が強まりました。

建設業界におきましては、公共投資は減少基調が続き、民間建設投資も首都圏におけるマンション販売の不振等による不動産業界の状況悪化、資材価格の高騰、価格競争の激化など、厳しい受注環境にて推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は①建築事業における受注の増大と収益力の確保②不動産事業における企画物件の確保③金属製品事業における利益確保等を目標として営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,867百万円、営業利益105百万円、経常利益95百万円、四半期純利益41百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、現金及び預金、販売用不動産等の減少により前事業年度末に比べ1,095百万円減少し12,969百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、工事未払金、短期借入金の減少により前事業年度末に比べ1,078百万円減少し4,578百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、配当金の支払等により前事業年度末にくらべ17百万円減少し8,391百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年8月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,599	1,067,751
受取手形・完成工事未収入金等	361,713	486,932
不動産事業未収入金	2,620,227	2,498,399
未成工事支出金	503,850	446,517
販売用不動産	—	878,942
不動産事業支出金	763,099	567,981
製品	24,151	28,440
原材料	14,918	14,472
仕掛品	8,844	7,991
その他	137,608	163,834
貸倒引当金	△3,140	△3,110
流動資産合計	5,288,874	6,158,153
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,671,804	2,697,927
構築物(純額)	53,180	56,557
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	95,842	93,942
土地	4,264,305	4,264,305
建設仮勘定	1,980	—
有形固定資産合計	7,087,112	7,112,731
無形固定資産	34,695	32,111
投資その他の資産		
その他	559,437	762,481
貸倒引当金	△200	△170
投資その他の資産合計	559,237	762,311
固定資産合計	7,681,045	7,907,154
資産合計	12,969,919	14,065,308

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	414,721	695,477
短期借入金	1,230,000	2,064,000
未成工事受入金	495,450	258,828
引当金	10,079	9,730
その他	433,421	517,544
流動負債合計	2,583,672	3,545,581
固定負債		
社債	300,000	400,000
長期借入金	695,000	795,000
退職給付引当金	148,971	157,210
役員退職慰労引当金	108,650	115,183
その他	741,875	643,557
固定負債合計	1,994,496	2,110,951
負債合計	4,578,169	5,656,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,136,732	8,184,999
自己株式	△375,182	△374,927
株主資本合計	8,381,644	8,430,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,106	△21,390
評価・換算差額等合計	10,106	△21,390
純資産合計	8,391,750	8,408,775
負債純資産合計	12,969,919	14,065,308

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	1,323,572
不動産事業売上高	1,363,861
兼業事業売上高	180,412
売上高合計	2,867,846
売上原価	
完成工事原価	1,366,021
不動産事業売上原価	1,089,141
兼業事業売上原価	190,237
売上原価合計	2,645,399
売上総利益	
完成工事総損失(△)	△42,448
不動産事業総利益	274,720
兼業事業総損失(△)	△9,824
売上総利益合計	222,447
販売費及び一般管理費	117,401
営業利益	105,045
営業外収益	
受取利息	4,698
受取配当金	5,497
その他	2,771
営業外収益合計	12,966
営業外費用	
支払利息	18,147
社債利息	4,841
営業外費用合計	22,988
経常利益	95,025
特別利益	
前期損益修正益	5,503
固定資産受贈益	17,697
保険解約返戻金	95,737
その他	2,924
特別利益合計	121,863
特別損失	
前期損益修正損	2,525
投資有価証券評価損	143,791
特別損失合計	146,316
税引前四半期純利益	70,572
法人税、住民税及び事業税	18,000
法人税等調整額	11,215
法人税等合計	29,215
四半期純利益	41,356

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	506,792
不動産事業売上高	197,566
兼業事業売上高	76,367
売上高合計	780,726
売上原価	
完成工事原価	514,046
不動産事業売上原価	106,162
兼業事業売上原価	83,138
売上原価合計	703,347
売上総利益	
完成工事総損失(△)	△7,253
不動産事業総利益	91,403
兼業事業総損失(△)	△6,770
売上総利益合計	77,379
販売費及び一般管理費	52,358
営業利益	25,021
営業外収益	
受取利息	2,736
受取配当金	2,234
その他	1,318
営業外収益合計	6,289
営業外費用	
支払利息	4,808
社債利息	2,793
営業外費用合計	7,601
経常利益	23,709
特別利益	
前期損益修正益	5,503
保険解約返戻金	95,737
その他	2,924
特別利益合計	104,165
特別損失	
前期損益修正損	2,525
投資有価証券評価損	70,291
特別損失合計	72,816
税引前四半期純利益	55,058
法人税、住民税及び事業税	13,900
法人税等調整額	8,628
法人税等合計	22,528
四半期純利益	32,530

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	70,572
減価償却費	92,537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,239
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,533
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	100
受取利息及び受取配当金	△10,196
支払利息	22,988
投資有価証券評価損益 (△は益)	143,791
固定資産受贈益	△17,697
保険返戻金	△95,737
売上債権の増減額 (△は増加)	101,709
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△57,332
販売用不動産の増減額 (△は増加)	878,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280,756
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	236,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,539
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,896
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	52,672
小計	937,263
利息及び配当金の受取額	10,196
利息の支払額	△23,546
法人税等の支払額	△97,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△46,285
投資有価証券の取得による支出	△10,876
貸付けによる支出	△35,000
貸付金の回収による収入	1,720
保険積立金の解約による収入	219,554
その他	△3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000
長期借入金の返済による支出	△134,000
社債の償還による支出	△140,000
自己株式の取得による支出	△254
配当金の支払額	△88,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	857,599

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	2,232,803	100.0	
II 売上原価	2,003,378	89.7	
売上総利益	229,425	10.3	
III 販売費及び一般管理費	125,517	5.6	
営業利益	103,907	4.7	
IV 営業外収益	12,078	0.5	
V 営業外費用	10,409	0.5	
経常利益	105,576	4.7	
VI 特別利益	123,235	5.5	
VII 特別損失	—	—	
税引前中間純利益	228,811	10.2	
法人税、住民税及び事業税	76,000		
法人税等調整額	16,796	92,796	4.1
中間純利益	136,015	6.1	